

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

タキロン株式会社

(E00823)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	T a k i r o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長付 船井 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	52,880	52,036	72,856
経常利益 (百万円)	4,327	2,933	6,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,556	1,707	3,788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,845	2,373	3,941
純資産額 (百万円)	46,835	46,577	45,460
総資産額 (百万円)	81,254	84,079	85,643
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.67	24.00	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	54.5	52.2

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	7.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、住環境事業及び高機能材事業に属する、タキロン株式会社網干工場の製造に関連する部門、設備をタキロンテック株式会社(タキロンサービス株式会社より名称変更)に移管し、生産子会社としての体制を構築しました。

これは、従来から当社とタキロンサービス株式会社との協業による生産活動を行っておりましたが、生産効率の向上・コスト競争力強化に向けて一体化した体制での運営が望ましいと判断したものです。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策等を背景に、回復基調での推移が期待されましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことや、在庫調整等によりGDPが2四半期連続でマイナス成長となる等、景気回復のテンポは鈍化している状況となっております。

加えて、円安の進行、高水準で推移する原材料価格、海外景気の下振れ等の懸念材料も内在しており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は52,036百万円（前年同四半期比1.6%減）となりましたが、原材料費・電力料等の上昇及び売上品種構成の変化により、営業利益は2,803百万円（前年同四半期比34.1%減）、経常利益は2,933百万円（前年同四半期比32.2%減）、当四半期純利益は1,707百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が続き、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年同四半期比で大幅なマイナスとなった影響により、住宅資材・管工機材とも売上は前年同四半期を下回りました。

採光建材部門は、大雪による補修・建替え需要が夏場に終息して、その後はこれら需要の先食いと住宅・非住宅の需要減及び工期遅れにより市況が低調に推移しました。しかし、新規販路開拓が貢献し全体の売上は前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、設計織り込み済み公共物件の工期遅延が長引き、納入が進まず、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）において、政令指定都市の受注済み物件の材料納入が順調に進み、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は27,055百万円（前年同四半期比3.7%減）となりましたが、品種構成の影響により、営業利益は859百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

床事業

床事業は、高付加価値製品の売上は堅調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、主力のマンション改修向け製品の売上が減少しました。

その結果、床事業の売上高は7,206百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は1,434百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、韓国・中国における半導体・液晶工場の設備案件を獲得し、輸出が好調でした。国内の装置向け材料は低調でしたが、工作機械カバー用途や雑貨用途向け透明材料が堅調に推移し、輸出を含め全体で前年同四半期を上回りました。

また、ポリカプレート部門も、工作機械カバー用途向けが好調で前年同四半期を上回りました。

その他、サイン分野は大型物件の獲得、タンク分野は国内設備投資需要の回復基調を受け、切削用材料分野は販売が堅調に推移したため、各分野とも売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は16,463百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は619百万円（前年同四半期比114.3%増）となりました。

メディカル事業

メディカル事業は、顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」の国内向け売上は順調に推移しましたが、その他各分野向けの売上は整形外科分野等を中心とする「スーパーフィクソープ」とともに、保険償還価格の下落の影響及び市中の在庫調整の影響も受け、前年同四半期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は1,310百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業損失は109百万円（前年同四半期は55百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,563百万円減少し、84,079百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が2,412百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より2,680百万円減少し、37,501百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことにより、流動負債が2,441百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,116百万円増加し、46,577百万円となりました。自己資本比率は、54.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額587百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

①重要な設備の新設等

会社名事業所名	設備の内容	投資予定金額
日本ハウエル(株) 松戸工場	成型設備	395百万円
タキロンポリマー(株)	新建屋他	399百万円
北海ダイブラ(株)	成型設備	575百万円
大日本プラスチック(株)	新建屋他	394百万円
他喜龍塑料(常州)有限公司	製造設備	250百万円

(注) 大日本プラスチック(株)の新建屋他については北海ダイブラ(株)へ貸与する予定であります。

②重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	78,698	—	15,189	—	14,661

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,662,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,681,000	70,680	同上
単元未満株式	普通株式 355,816	—	—
発行済株式総数	78,698,816	—	—
総株主の議決権	—	70,680	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数（個）には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） タキロン（株）	大阪市北区梅田三丁目1番3号	7,662,000		7,662,000	9.74
計	—	7,662,000		7,662,000	9.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (内部監査担当)	代表取締役社長 (内部監査担当兼 業務受託担当)	兵頭 克盛	平成26年10月1日
取締役 兼 専務執行役員 (住設資材事業担当兼 採光建材事業担当兼 高機能材事業担当兼 営業事務センター担当兼 事業関連統括担当)	取締役 兼 専務執行役員 (住設資材事業担当兼 採光建材事業担当兼 高機能材事業担当兼 事業関連統括担当)	金尾 正善	平成26年10月1日

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (開発部長)	執行役員 (開発部長兼 開発部 商品開発グループ長)	井平 誠	平成26年7月1日
執行役員 (高機能材事業部長 兼 東京支店長)	執行役員 (社長付)	齋藤 一也	平成26年11月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075	10,754
受取手形及び売掛金	27,158	※226,433
商品及び製品	6,708	7,493
仕掛品	1,969	2,363
原材料及び貯蔵品	1,687	1,766
繰延税金資産	732	716
その他	820	1,208
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	53,129	50,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,454	7,842
機械装置及び運搬具（純額）	4,557	4,364
土地	9,902	9,848
建設仮勘定	574	816
その他（純額）	1,012	1,016
有形固定資産合計	23,502	23,888
無形固定資産		
のれん	94	37
その他	523	477
無形固定資産合計	617	514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	3,784
繰延税金資産	4,168	3,990
退職給付に係る資産	117	129
その他	976	1,171
貸倒引当金	△135	△117
投資その他の資産合計	8,393	8,958
固定資産合計	32,513	33,362
資産合計	85,643	84,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,660	※215,466
短期借入金	2,250	1,969
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,734	169
賞与引当金	978	451
関係会社整理損失引当金	—	93
その他	3,730	3,761
流動負債合計	24,853	22,411
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	866	858
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	12,759	12,519
資産除去債務	204	205
その他	1,190	1,197
固定負債合計	15,328	15,090
負債合計	40,182	37,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	18,659	19,276
自己株式	△2,152	△2,316
株主資本合計	46,363	46,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,064
為替換算調整勘定	△24	15
退職給付に係る調整累計額	△2,337	△2,085
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△1,005
少数株主持分	739	767
純資産合計	45,460	46,577
負債純資産合計	85,643	84,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	52,880	52,036
売上原価	34,865	35,110
売上総利益	18,014	16,926
販売費及び一般管理費	13,758	14,122
営業利益	4,256	2,803
営業外収益		
受取配当金	85	81
持分法による投資利益	37	63
その他	108	109
営業外収益合計	231	253
営業外費用		
支払利息	45	27
売上割引	41	40
支払補償費	30	—
その他	43	55
営業外費用合計	160	123
経常利益	4,327	2,933
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	278	7
特別利益合計	280	9
特別損失		
固定資産処分損	25	13
投資有価証券売却損	8	19
投資有価証券評価損	—	26
関係会社整理損失引当金繰入額	—	123
減損損失	※1 192	※1 130
特別損失合計	226	315
税金等調整前四半期純利益	4,381	2,627
法人税等	1,844	899
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	1,728
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	21
四半期純利益	2,556	1,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	348
為替換算調整勘定	21	37
退職給付に係る調整額	—	251
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	307	644
四半期包括利益	2,845	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,854	2,343
少数株主に係る四半期包括利益	△8	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、日福精工股分有限公司は株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の住宅資金借入金	67百万円	42百万円
伊藤忠ドイツGmbH	0百万円	0百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	1,072百万円
支払手形	－百万円	126百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
--	--

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類
タキロンマテックス(株) 九州支店 (福岡県福岡市)	営業所	建物及び土地

タキロンマテックス(株)九州支店は移転することが決定しており、移転後に使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいております。

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類
網干工場 寮 (兵庫県 揖保郡)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置

将来の使用が見込まれない遊休資産である網干工場の寮の建物及び構築物、機械装置は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,060百万円	2,161百万円
のれんの償却額	56百万円	56百万円
負ののれんの償却額	0百万円	一百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	394	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	28,081	8,203	15,015	1,579	52,880
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	16	—	41
計	28,099	8,210	15,032	1,579	52,922
セグメント利益又は損失(△)	1,821	2,201	288	△55	4,256

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「床事業」セグメントにおいて、タキロンマテックス㈱(連結子会社)の九州支店は移転することが決定しており、移転後に使用が見込めない建物及び土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては192百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	27,055	7,206	16,463	1,310	52,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	11	51	—	95
計	27,088	7,218	16,515	1,310	52,132
セグメント利益又は損失(△)	859	1,434	619	△109	2,803

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全社・消去」において、遊休資産である網干工場寮(提出会社)は、回収可能額を著しく帳簿価額を低下させる変化が生じたため、回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては130百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円67銭	24円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,556	1,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,556	1,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,669	71,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

配当金支払額

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………497百万円

1株当たりの金額……………7.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。